

経営比較分析表（平成30年度決算）

神奈川県厚木市 市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	自治体職員 民間企業出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	27	対象	透I 訓ガ	救 臨 感 災 地
人口 (人)	建物面積 (㎡)	不採算地区病院	看護配置	
225,089	32,585	非該当	7 : 1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

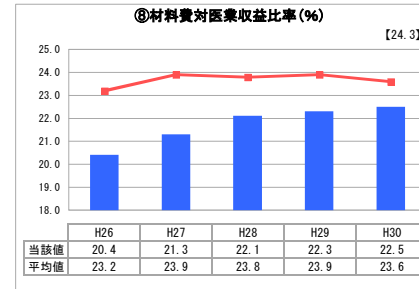
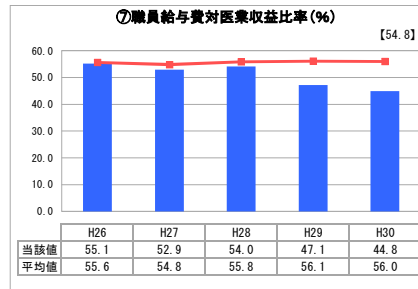
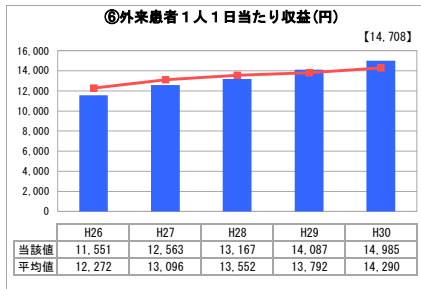
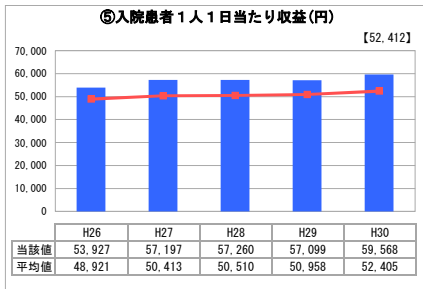
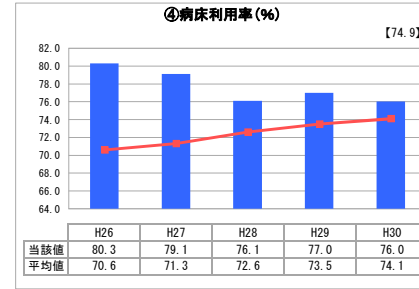
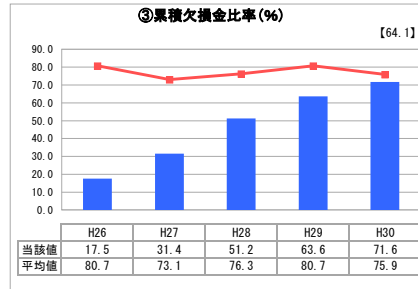
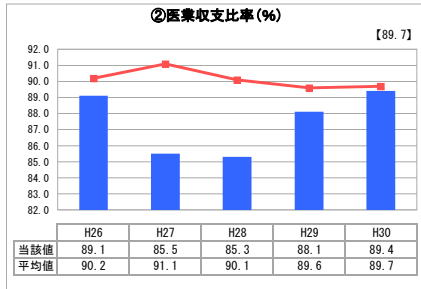
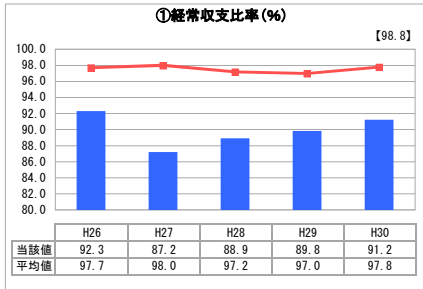
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
341	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	6	347
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
329	-	329

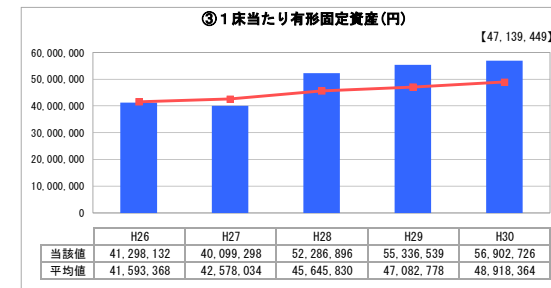
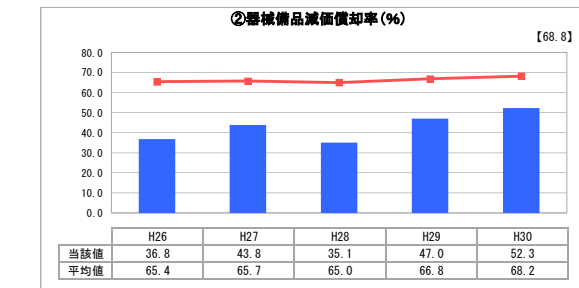
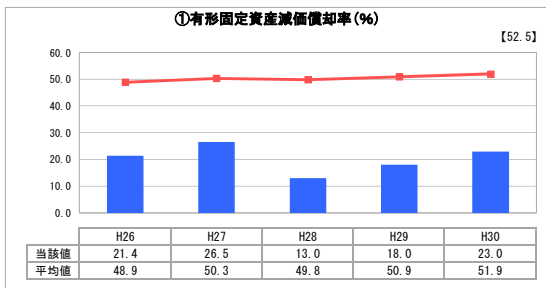
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

厚木市立病院は、平成15年4月に神奈川県から経営移譲を受け開設し、厚木市及び愛川町を中心とした県央地域の公立の基幹病院として、地域の医療機関との連携を推進するとともに、急性期を中心とした二次医療の提供や、専門性に基づく高度医療の強化に努めています。また、救急・小児・周産期・災害・感染症などの政策的医療の提供も併せて行っています。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

効率性では、病床利用率、入院患者1人1日当たりの収益及び外来患者1人1日当たりの収益のいずれもが平均値を上回っており、職員給与費対医療収益比率及び材料費対医療収益比率が平均値を下回っていることから、平均以上の効率的な経営が出来ているものと考えられます。一方で、健全性においては、医療収支比率が全国平均に近づいたものの、経常収支比率が大きく下回っていることから、更なる効率的な経営に努めるとともに、前年度よりも低下した病床利用率を大きく上げることで医療収益を向上させ、経営の健全性を高める必要があります。

2. 老朽化の状況について

平成29年12月に新病院がフルオープンしていることから、有形固定資産減価償却率は、平均値を大きく下回っています。器械備品減価償却率も平均値より下回っています。1床当たりの有形固定資産は、新病院の整備による増加に加え、平成30年度は総合医療情報システム（電子カルテ）を更新したことにより増えています。今後は、引き続き、これらの投資によって整備された医療資源を活用することで医療収益の向上を図り、減価償却費等に備えていく必要があります。

全体総括

新病院の整備により減価償却費が増加しているものの、それに見合う医療収益が増えていることから累積欠損金が増加し、経営の面でマイナスの要素となっています。また、1人1日当たり収益が増えているものの、病床利用率が前年度よりも低下したことから、医療収益が増えていない一因となっていることから、今後、病床利用率を改善させることで収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めます。また、経営基盤を安定させた中で、医療体制の強化を図り、地域医療支援病院として地域の医療機関等との連携を更に深めていくとともに、専門性に基づく高度医療、安心・安全で質の高い医療の提供をしていきます。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。